

3. 事業計画

1. 互いに支え合い健やかに暮らせるまち

－福祉・健康への支援－

市民が「自助」「共助」「公助」の考えのもと、住み慣れた地域のなかで互いに支え合い、健康で生きる喜びと希望をもって暮らせる、地域福祉社会の実現を目指します。

1. 社会福祉

- 地域福祉を担う人づくり
- 地域福祉のネットワークづくり
- 地域における福祉サービスの提供体制の充実
- 地域福祉による快適なまちづくり
- 各種福祉計画の推進
- 低所得者の生活安定と自立支援

2. 子育て支援

- 子育て支援サービスの整備と推進
- 教育環境の整備
- 心身の健やかな成長の支援
- 要保護・要支援児童への取組の推進
- 地域と職場における子育て家庭への支援の促進

3. 高齢者支援

- 地域包括ケア体制の構築
- 介護予防の推進
- 健康づくりの推進
- 地域福祉による快適なまちづくり
- 生活支援サービスの推進
- 認知症対策の推進
- 生きがいづくりの推進
- 支え合いのまちづくり

4. 障がい者支援

- 共生社会の基盤づくり
- 相談・情報提供支援の充実
- 地域における生活支援の充実
- 社会参加の促進
- 障がいや疾病等で支援が必要な子どもに対する福祉と教育の充実
- 地域福祉による快適なまちづくり

5. 健康づくり

- 親と子の健康づくりの推進
- 感染症対策の推進
- 成人と高齢者の健康づくりの推進
- 食育の推進
- 健康づくり推進体制の整備

6. 医療・救急・救助

- 医療連携の充実
- 救急医療体制の充実
- 救急・救助体制の充実

7. 国民健康保険

- 経営の健全化
- 医療費の適正化
- 健康管理対策の充実

8. 介護保険

- 地域包括ケア体制の構築(再掲)
- 介護予防の推進(再掲)
- 介護サービスの充実
- 介護保険事業の円滑な運営
- 認知症対策の推進(再掲)

9. 国民年金

- 市民の受給権確保

1 社会福祉

施策の基本的考え方

- 全てのライフステージにおける福祉教育や人材育成を進めるとともに、その前提としての基本的な福祉意識の醸成に向けて、啓発や住民同士の交流機会の確保に取り組みます。
- 住民やボランティア活動等との連携による地域での支え合いネットワークを充実させ、関係団体の連携と住民参加により全ての市民が社会参加しやすい環境づくりに努めます。
- 福祉情報の提供や相談機能・ケアマネジメント体制の充実を図り、地域住民が福祉サービスを適切に利用できるよう努めます。
- 生活環境の整備や防災対策の推進を図るとともに、地域の生活課題に対する問題意識を共有し、誰もが安心して暮らせる環境づくりに努めます。
- 地域福祉推進計画をはじめとする各種福祉計画を着実に推進するため、定期的な進行管理や評価、見直しにより、これらの計画に基づく福祉サービスを住民に適切に提供できるよう努めます。
- 低所得者に対し、個別の世帯の実情に配慮しながら、各種制度や諸施策を積極的に活用して適切な援護を行うとともに、地域社会の一員として安定した生活が営まれるよう自立への助長に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
社会福祉 01	01 地域福祉を担う人づくり	
	02 地域福祉のネットワークづくり	01 「子育て・お助け隊」派遣事業 <small>(再掲)</small>
	03 地域における福祉サービスの提供体制の充実	
	04 地域福祉による快適なまちづくり	
	05 各種福祉計画の推進	01 福祉関係計画推進事業
	06 低所得者の生活安定と自立支援	

02 地域福祉のネットワークづくり

■「子育て・お助け隊」派遣事業 【事業No.01010201←No.01020501】再掲	担当部課係名	福祉部	児童育成課 北部幼児教育センター	ダイヤル	220-3398
--	--------	-----	---------------------	------	----------

05 各種福祉計画の推進

■福祉関係計画推進事業 【事業No.01010501】	担当部課係名	福祉部	総務課 計画係	ダイヤル	237-5388
--------------------------------	--------	-----	------------	------	----------

事業概要

「保健福祉計画推進会議」において「第3次健やかいきいき甲府プラン」の推進に関する評価、意見を聴取し、保健福祉施策の展開に市民の意見を反映させていく。

●「第3次健やかいきいき甲府プラン」

計画の期間：平成27年度～平成31年度

計画の構成：地域福祉推進計画、保健計画、子ども・子育て支援計画、障がい者福祉計画

●「高齢者支援計画」（「第3次健やかいきいき甲府プラン」の個別計画の一つ）

計画の期間：平成27年度～平成29年度

現況と課題

- 健やかでいきいきとした市民生活を実現するための、全市民に直結した本市の保健福祉の基本計画であるため、市民の要望、意見等を取り入れながら、計画の見直し、施策の検討及び計画推進を行っていく必要がある。

今後の事業展開

- 毎年度「保健福祉計画推進会議」において「第3次健やかいきいき甲府プラン」の推進に関する評価、意見を聴取し、保健福祉施策の展開に反映させる。
- 平成29年度は「高齢者支援計画」について、3年に一度の見直し策定を行う。
- 平成31年度は「第3次健やかいきいき甲府プラン」について、5年に一度の見直し策定を行う。

成果指標	実績値		目標値			目標値 (H27～29)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
保健福祉計画 数値目標達成率(%)	87.7	81.5	100.0			
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H27～29)
	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	7,576		3,695			

2 子育て支援

施策の基本的考え方

- すべての子育て家庭が不安や負担感なく子どもを育てることのできる環境をつくるために、多様なニーズに応えた、きめ細かな教育・保育サービス等を確保し提供します。
- 目まぐるしく変化する社会状況にもたくましく対応できるような教育を行い、子どもたちの自主的に学ぶ意欲を促進し、「思い遣（や）る心」を育てます。子どもたちの個性を尊重しつつ平等な教育を提供し、また、一人一人の子どもの抱える問題に対応した支援をします。
- 充実した情報提供や相談体制、各種健診といった妊娠期から思春期後までの切れ目ない支援を実施し、親と子ども両方の健康増進を図ることで、すべての子どもの心身の健やかな成長を促進します。
- 虐待を受けている子どもを速やかに保護すると同時に、ひとり親や子どもの障がい等それぞれの家庭が抱える様々な事情に対応し、相談体制の整備や経済的援助等の適切な支援を行い、子どもたちの豊かな成長を推進します。
- すべての家庭の子育てと子ども自身の成長を地域全体で支えるような環境づくりと、そのための意識啓発を地域住民、各種団体、企業等の多様な主体を巻き込みながら促進します。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
子育て支援 02	01 子育て支援サービスの整備と推進	01 ファミリー・サポート・センター事業
		02 子育て短期支援事業
		03 幼稚園就園奨励事業 <small>(再掲)</small>
		04 教育・保育施設等整備事業費
	02 教育環境の整備	
	03 心身の健やかな成長の支援	01 すこやか子育て医療費助成事業
	04 要保護・要支援児童への取組の推進	01 ひとり親家庭等医療費助成事業
	05 地域と職場における子育て家庭への支援の促進	01 「子育て・お助け隊」派遣事業

01 子育て支援サービスの整備と推進

■ファミリー・サポート・センター事業 【事業No.01020101】	担当部課係名 福祉部	福祉部	児童育成課	ダイヤルイン	223-2253
			中央部幼児教育センター		

事業概要

- 子どもを預けたい人（依頼会員）と預かりたい人（協力会員）とで組織する「ファミリー・サポート・センター」を運営して、会員相互による育児援助活動を支援し、育児世帯の負担軽減を図り、子育てしやすい環境づくりを行う。

現況と課題

- 緊急時、休日、夜間等の依頼会員からのサポート依頼に対応可能な協力会員の確保が困難な場合もあり、新規協力会員の登録・育成が必要である。

今後の事業展開

- 協力会員には有職者もいることなどからサポート可能時間の把握を定期的に行うとともに、ひとり親家庭を対象とした利用料金助成制度の一層の周知を図り、育児世帯を支援する。

成果指標	実績値		目標値			目標値合計 (H27～29)
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
育児支援活動の実績 (件)	671	767	1,000			
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H27～29)
	平成 26 年度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
	4,567		4,473			

■子育て短期支援事業 【事業No.01020102】	担当部課係名 福祉部	福祉部	児童保育課	ダイヤルイン	237-5669
			認定給付係		

事業概要

- 児童（18歳未満）を養育している家庭の保護者が、疾病等により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、仕事と子育ての両立支援・育児負担の軽減を図る。

現況と課題

- 引き続き市民への周知を図るとともに、利用希望者のニーズを的確に把握し応えていくことが必要である。

今後の事業展開

- 広報誌や保育所・幼稚園・保健センター・児童館・幼児教育センター等の施設を通して事業のPRに努めるとともに、他部署との連携や情報収集を図り、利用希望者の相談に応じていく。

成果指標	実績値		目標値			目標値合計 (H27～29)
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
利用者数	3	11	20			
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H27～29)
	平成 26 年度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
	200		200			

■教育・保育施設等整備事業 【事業No.01020104】	担当部課係名	福祉部	児童保育課	ダイヤル	237- 5669
			認定給付係		

事業概要

●教育・保育施設（認定こども園・幼稚園・保育所）等の整備改善等を促進し、環境整備を行うことにより、保育の充実と児童の安全を確保する。平成27年度からは、既存施設の認定こども園への移行を促進し、就学前教育・保育の推進を図る。

現況と課題

●平成26年度までは県の「安心こども基金」を活用し、施設整備補助を行った。平成27年度は国の「保育所等整備交付金」を活用し、認定こども園の整備を行う。また、平成27年度からは「子ども・子育て支援新制度」の本格施行により、幼稚園（施設型給付を受ける園）も市所管となることから、計画的に施設整備を進めていく必要がある。

今後の事業展開

●市全体としての就学前教育・保育供給量の推移を勘案し、認定こども園・保育所の施設整備を推進していく。認定こども園への移行とともに、既存保育所の改修を進めていく必要がある。

成果指標	実績値		目標値			目標値合計 (H27~29)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
施設数	0	1	5			
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H27~29)
	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	206,790		30,000			

■幼稚園就園奨励事業 【事業No.01020103←No.02010101】再掲	担当部課係名	福祉部	児童保育課	ダイヤル	237- 5669
			認定給付係		

03 心身の健やかな成長の支援

■すこやか子育て医療費助成事業 【事業No.01020301】	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤル	237-5674
			子育て助成係		

事業概要

- 子育て支援及び少子化対策の一環として、小児の健やかな成長に寄与するとともに、子どもをもつ家庭の経済的な負担を軽減することを目的とする。

現況と課題

- 助成対象年齢の拡大に伴い、助成額が大きく増加するため、財源の確保が必要である。
- 医療費の増加を抑えるため、子育て世代に対し適正受診について、周知を図る必要がある。

今後の事業展開

- 平成 27 年度中に中学 3 年生まで助成対象年齢を拡大する予定であるが、窓口無料化を持続可能な制度とするため、新規申請の際、「こども救急ガイドブック」、「適正受診啓発チラシ」を配布するとともに、市ホームページで適正受診について啓発を行っていく。

成果指標	実績値		目標値			目標値合計 (H27~29)
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
助成件数 (件)	335,173	322,837	337,617			
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H27~29)
	平成 26 年度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
	680,968		676,364			

04 要保護・要支援児童への取組の推進

■ひとり親家庭等医療費助成事業 【事業No.01020401】	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤル	237-5674
			子育て助成係		

事業概要

- 母子・父子家庭及び父母のない児童の精神的かつ経済的負担を軽減し、ひとり親と子の保健の向上と福祉の増進を図る。

現況と課題

- 医療費の増加を抑えるため、子育て世代に対し適正受診について、周知を図る必要がある。

今後の事業展開

- 新規申請や現況届の際、「こども救急ガイドブック」、「適正受診啓発チラシ」を配布するとともに、市ホームページで適正受診について啓発を行っていく。

成果指標	実績値		目標値			目標値合計 (H27~29)
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
助成件数 (件)	53,485	53,429	55,000			
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H27~29)
	平成 26 年度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
	149,693		142,353			

05 地域と職場における子育て家庭への支援の促進

■「子育て・お助け隊」派遣事業 【事業No.01020501】	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤル	220-3398
			北部幼児教育センター		

事業概要

- 高齢者や育児経験者の知恵や経験を活かし、子育て家庭との世代間交流を促進しながら地域ぐるみで子育てを支援していく。併せて、高齢者の生きがいづくりにつなげる。

現況と課題

- ボランティア・スタッフの高齢化もあり、新規スタッフの登録・育成が必要である。

今後の事業展開

- 地域に根ざした子育て支援を行えるグループの育成や地域活動を支援するための事業であるので、市民団体（愛育連合会）への支援、連携を図る中、全市的な市民運動として定着するよう、引き続き幅広い広報活動に努める。また、派遣スタッフについても、広報誌、センターだより等を活用し、新たな登録を募るなど供給体制を整備し、利用の拡大につなげていく。

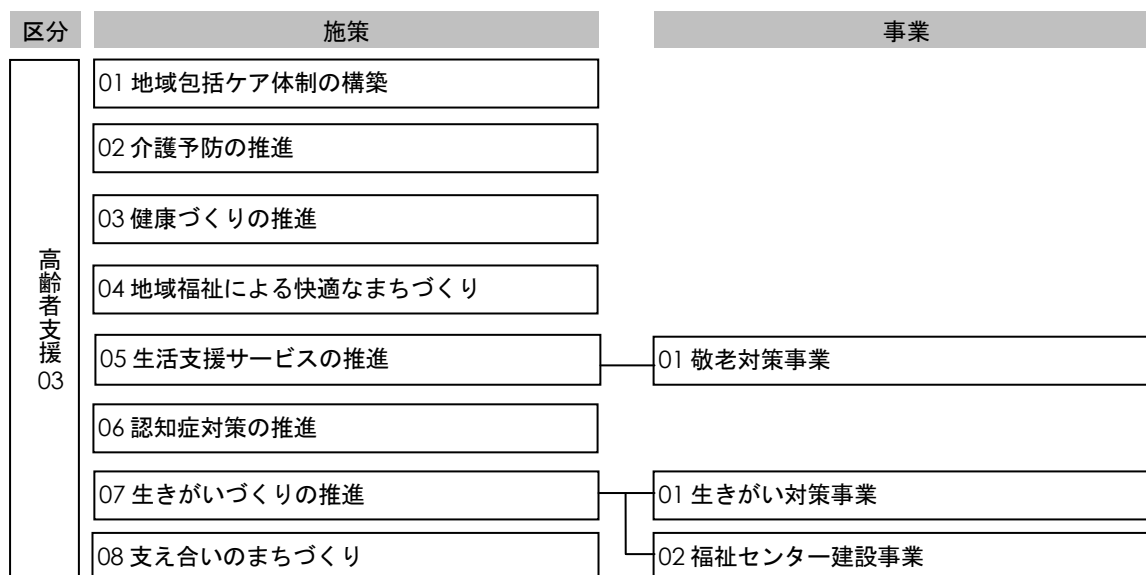
成果指標	実績値		目標値			目標値合計 (H27～29)
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
「子育て・お助け隊」派遣件数 (件)	158	160	170			
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H27～29)
	平成 26 年度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
	887		952			

3 高齢者支援

施策の基本的考え方

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう、市内に設置した地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、地域ケア会議等を通じて、高齢者を地域で支える環境づくりに努めます。
- 元気な高齢者から介護状態となるおそれのある高齢者までを対象とした一体的な介護予防に取り組みます。また、健康教室や健康相談などを通じ、介護予防の普及啓発に努めます。
- 健康寿命の延伸を図るため、高齢者の生活習慣病等の予防や生活機能の維持、保健・予防事業等の推進及び食育やウォーキングへの取組等を通じて、高齢者の自主的な健康づくりを支援します。
- 生活環境の整備や防災対策の推進を図るとともに、地域の生活課題に対する問題意識を共有し、誰もが安心して暮らせる環境づくりに努めます。
- 福祉総合相談窓口や緊急通報システムの設置、様々な在宅福祉サービスなど、きめ細かな生活支援サービスの充実により、高齢者が住み慣れた地域で、孤立することのないよう、高齢者やその家族を支援するとともに、いつまでも自立し尊厳ある生活ができるよう努めます。
- 認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、認知症ケアパスの普及を図り、認知症に関する理解の醸成や、相談支援体制の充実などによる認知症の早期発見・早期対応を推進し、地域における連携体制の構築に努めます。
- ボランティア活動や世代間・世代内の交流を促進し、高齢者が地域の担い手となり、自らの経験と知識を活かし、地域コミュニティの活性化や活力あふれる社会の創出に努めます。
- 地域住民やボランティア団体等との連携により、高齢者を見守り、互いに支え合う体制を構築し、住み慣れた地域で孤立することなく継続して安心した生活を営むことができる社会づくりを目指します。

施策・事業の体系



05 生活支援サービスの推進

■敬老対策事業 【事業No.01030501】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤル	237-5613
			健康係		

事業概要

- ①敬老祝金支給事業
高齢者の長寿を祝福し、敬老精神の高揚を図り、高齢者福祉の増進に寄与することを目的とする。
- ②甲府市老人無料入浴事業
市内在住の高齢者（65歳以上）に対して、心身の健康保持の向上、ふれあいの場として、公衆浴場を開放する。

現況と課題

- 高齢者数が増加する中、敬老祝金支給対象者数についても増加が予測されており、それに伴い対象者把握や配布等の事務量の増加が見込まれる。

今後の事業展開

- 市民ニーズや他市町村の状況等を踏まえる中で、事業の継続に向けた方策を検討する。

成果指標	実績値		目標値			目標値合計 (H27～29)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
敬老祝金支給者数 (人)	1,107	1,180	1,457			
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H27～29)
	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	11,392		12,975			

07 生きがいづくりの推進

■生きがい対策事業 【事業No.01030701】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤル	237-5613
			健康係		

事業概要

- 高齢者が知識と経験を生かし、地域社会における社会奉仕活動や創造的活動に参加し、老後の生きがいを高めるため、老人クラブ等の助成を行うとともに、高齢化社会を迎え、地域住民の主体的な参加の促進を図るため、地域の連携意識と福祉の心の醸成を図る。

現況と課題

- 老人クラブの継続運営及び会員数の増加が課題である。

今後の事業展開

- 高齢者の参加により形成される老人クラブ活動への支援、及び老人クラブ連合会が、「高齢者の健康づくり事業」として取り組む「ふれあいウォーク」や「健康講演会」への支援を通じ、高齢者の健康・生きがいづくりへの意識の醸成を図る。

成果指標	実績値		目標値			目標値 (H27～29)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
グラウンドゴルフ大会・高齢者スポーツ大会等の参加者数 (人)	1,268	624	1,300			
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H27～29)
	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	35,213		33,617			

■福祉センター建設事業 【事業No.01030702】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤル	237-5613
			健康係		

事業概要

- 市内4箇所の福祉センターの地域バランスや市中央部の高齢化率を踏まえる中、保健センター機能を併せて導入することにより、乳幼児から高齢者、障がい者等の幅広い年齢層の市民が利用できる総合保健福祉施設を平成27年度に整備する。

現況と課題

- 供用開始に向けた備品購入等の準備。

今後の事業展開

- 相生福祉センターの安定的な運営を行う。

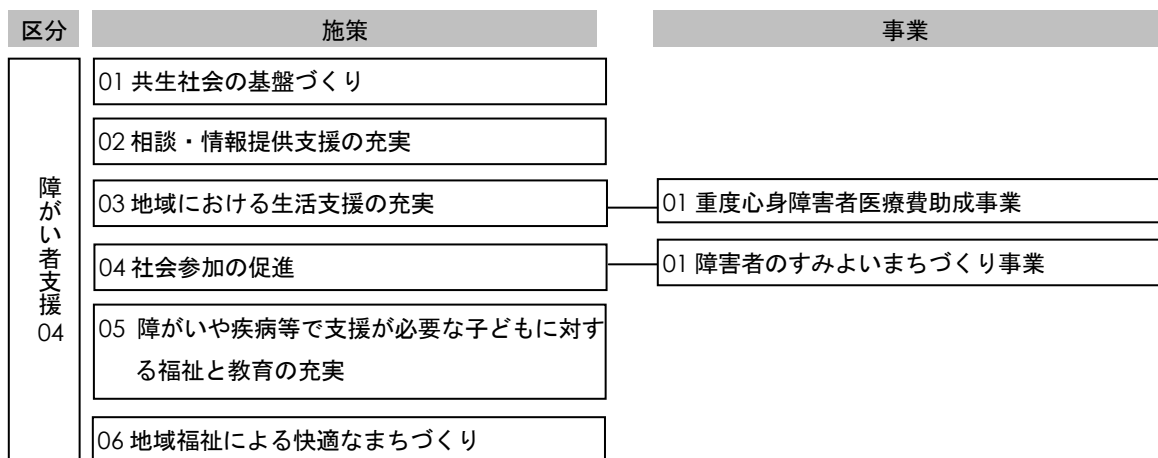
成果指標	実績値		目標値			目標値合計 (H27~29)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
整備工程進捗率(%)	7	68.5	100			
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H27~29)
	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	375,924		175,501			

4 障がい者支援

施策の基本的考え方

- 年齢や障がいの有無等にかかわらず、互いに理解と信頼を深め、一緒に助け合いながら暮らしていく共生社会の実現を目指し、ノーマライゼーション理念の普及・啓発に努め、差別の解消と相互理解を促進します。また、障がい者団体、ボランティア、NPO等との連携を図り、障がいのある人がいきいきと生活できる環境づくりを推進します。行政機関等における障がいのある人への配慮及び理解の促進等に努めるとともに、選挙等における配慮に努めます。
- 障がいの程度や生活の状況に応じたサービスを自らが適切に選択し、利用できるよう相談や支援を行い、障がいのある人に寄り添ったケアマネジメントを推進します。また、身近な生活の相談から障害福祉サービスにいたるまで、関係機関との連携を図り、障がいのある人本人を中心とした相談や情報提供などの支援を推進します。
- 住み慣れた家庭や地域で障がいのある人が暮らせるよう、一人一人の障がいの多様な特性や程度、多様なニーズに対応した福祉サービスの充実を図るとともに、グループホームなど地域における生活基盤の整備に引き続き取り組みます。また、健康診査や健康相談などの実施により、障がいの早期把握に努め、状態に応じた適切な支援を提供します。
- 障がいのある人の多様な可能性を最大限に活かし、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、関係機関等との連携に努め、就労の場の確保、就職の意向確認、就労後のフォローなど、就労を支援する体制を整備します。また、外出の際の移動などの支援により、社会活動に参加しやすい環境づくりに努めます。
- 障がいのある子どもへの療育・保育・教育の実施に当たっては、各関係機関との情報の共有や連携により、個別のニーズに対応した支援が行える体制の整備を図ります。
- 生活環境の整備や防災対策の推進を図るとともに、地域の生活課題に対する問題意識を共有し、誰もが安心して暮らせる環境づくりに努めます。

施策・事業の体系



03 地域における生活支援の充実

■重度心身障害者医療費助成事業 【事業No.01040301】	担当部課係名	福祉部	障がい福祉課	ダイヤル	237-5642
			医療支援係		

事業概要

- 重度心身障がい者及びその保護者の精神的かつ経済的負担を軽減し、重度心身障がい者の健康の維持・増進を図る。

現況と課題

- 平成26年11月から助成方法を自動還付方式に移行したことに伴い、貸与制度の受付など新たな業務に対して、適正に事業を推進していく。

今後の事業展開

- 制度移行後における、対象者への助成状況や事業の執行状況などを踏まえ、事業の充実を図っていく。

成果指標	実績値		目標値			目標値合計 (H27~29)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
給付者数(人)	6,558	6,492	6,595			
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H27~29)
	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	769,752		879,065			

04 社会参加の促進

■障害者のすみよいまちづくり事業 【事業No.01040401】	担当部課係名	福祉部	障がい福祉課	ダイヤル	237-5642
			医療支援係		

事業概要

- 重度心身障がい者へのタクシー利用料金の助成、甲府駅南口のエスカレーターや車いす用昇降機（エスカル）の運行管理等により、障がい者の社会参加の促進と生活圏の拡大を図る。

現況と課題

- 平成26年4月から消費税率変更に伴いタクシー料金が値上がりし、タクシー利用者の自己負担が増した。また、甲府駅南口のエスカレーターの運行時間の延長について市民要望があるが、延長に伴う運行管理に多額の経費が掛かるため、現時点では実現できない。

今後の事業展開

- 平成27年度からタクシー券1枚あたりの助成額を730円に増額した。エスカレーターの運行管理等については、甲府駅南口周辺地域修景計画のなかで、エレベーター設置も含め、県や関係部署等と総合的に検討していく。

成果指標	実績値		目標値			目標値 (H27~29)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
タクシー券利用数 (枚)	18,875	18,501	23,700			
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H27~29)
	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	27,990		28,195			

5 健康づくり

施策の基本的考え方

- 安心安全な出産、子どもの健やかな成長と発達、育児不安の軽減などを図りながら、健全な親子関係を築くことを目的として、きめ細かな母子保健事業の充実に努めます。また、地域における子育てを支援し、心身ともに健やかに子どもが成長していくための支援をします。
- 感染症の予防に努めるとともに、感染症の拡大を防ぎ、市民の健康及び生命の安全を守ります。
- 将来的な本市の姿を見据え、健康寿命の延伸、健康格差の縮小を図るため、自覚症状の乏しい生活習慣病等を健診等により早期に発見するとともに、望ましい生活習慣への改善が図れるように支援します。健康づくりを行っている地区組織等と協力して、市民自らが健康についての理解と関心を深め、健やかで心豊かな生活が送れるように支援します。
- 食育は各家庭や個人が意識して実践していくことが必要です。そのため、関係する地域団体及び教育機関などと連携し、その役割分担に応じて働きかけることで、ライフステージに応じた間断のない取組を推進します。食生活及び食環境の双方から適切かつ継続的に食育を推進し、生活の質と社会環境の質の向上を目指し、市民の健康増進を図ります。
- 地域や世代間の相互扶助という観点から、地域ボランティアと協力して地域住民の健康意識を高めるとともに、地域ボランティアの人材育成を図り、誰もが参加できる地域の健康づくり活動を推進します。また、保健サービス向上のための基盤整備の充実に努めるとともに、有効活用に努め、市民の健康づくりを支援します。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
健康づくり 05	01 親と子の健康づくりの推進	
	02 感染症対策の推進	
	03 成人と高齢者の健康づくりの推進	
	04 食育の推進	
	05 健康づくり推進体制の整備	01 まちなか健やかサロン運営事業

05 健康づくり推進体制の整備

■まちなか健やかサロン運営事業 【事業No.01050501】	担当部課係名	福祉部	健康衛生課	ダイヤル	237- 2586
			保健係		

事業概要

- 中心市街地の活性化と市民の健康づくりの拠点として「まちなか健やかサロン」を岡島百貨店6階に設置し、健康相談、各種健康教室等を実施することにより、健康に関する普及啓発と市民の健康増進を図る。

現況と課題

- 買い物ついでなど気軽に利用できる利点を生かし、乳幼児から高齢者まで幅広い年齢の市民の健康相談や教室への参加・交流等に活用されている。市民の利便性及びより良い施設環境について検討し、更なる利用促進を図る。

今後の事業展開

- 委託先との協議により、健康教室等市民ニーズに対応したサービスを提供するとともに、周知方法の工夫等一層の利用促進を図る。

成果指標	実績値		目標値			目標値合計 (H27~29)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
健康相談者数 (人)	5,805	6,281	6,000			
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H27~29)
	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	10,155		10,155			

6 医療・救急・救助

施策の基本的考え方

- 医療圏*内の各診療所との病診連携や、他の公的病院との機能分担を含めた病院連携を推進し、地域における医療支援体制の確立に努めます。
 - 山梨県、甲府市医師会、甲府市歯科医師会及び甲府市薬剤師会と連携し、救急医療体制の充実を図るとともに、災害時初期救急医療体制の整備を推進します。
 - 救急隊の適正配置や救急医療機関との連携による円滑な救急業務体制の構築、高度救命処置用資器材の整備などによる救急業務の高度化の推進、市民への応急手当の知識・技術の普及促進により救急体制の充実に努めます。
- また、救助隊の充実強化に努めるとともに、高度な救助技術の取得など、隊員の教育訓練の充実に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
医療・救急・救助 06	01 医療連携の充実	
	02 救急医療体制の充実	01 救急医療体制整備事業
	03 救急・救助体制の充実	

02 救急医療体制の充実

■救急医療体制整備事業 【事業No.01060201】	担当部課係名	福祉部	健康衛生課	ダイヤル	237- 2587
			予防衛生係		

事業概要

- 休日及び夜間の救急診療体制を整備し、地域住民への救急医療の充実を図る。

現況と課題

- 甲府市医師会救急医療センター補助金については、毎年度構成市町の人口割合による負担割合の見直しを実施し、費用負担の適正化に努めている。
- 軽い症状で緊急性の低い方に救急診療の受診を控えていただくため、ポスター、リーフレット及び小児救急ガイドブック等の活用を図りながら、救急医療の適正な受診の啓発に努めている。

今後の事業展開

- 救急医療体制が常時十分に整備されるよう継続的に事業を実施する。
- 本市及び構成市町で費用負担の見直しが可能な補助事業について、引き続き検討する。
- 救急の利用において、軽い症状で緊急性の低い方の受診が引き続き多く見受けられることから、より詳細に実態を把握し、こども救急ガイドブックの配布等による啓発活動を展開し、安定した医療体制の充実を目指す。

成果指標	実績値		目標値			目標値合計 (H27~29)
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
甲府市医師会救急医療センター利用者数(人)	9,612	10,947	—			
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H27~29)
	平成 26 年度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
	152,806		152,477			

7 国民健康保険

施策の基本的考え方

- 口座振替制度の積極的な奨励、収納体制の強化、滞納未然防止の広報活動、長期滞納者への対策の強化などにより、保険料収入の確保に努めます。
- レセプト点検*の強化による適正な診療報酬支払を推進するとともに、重複・頻回多受診者などに対する適正受診の指導や、第三者行為の発見、ジェネリック医薬品*の使用促進など被保険者の医療費及び健康に対する意識の啓発に努めて、医療費の適正化を図ります。
- 特定健診・特定保健指導、人間ドック*・簡易脳ドック・歯科健診・歯科講習等を通じて、疾病の早期発見と予防に努めます。

施策・事業の体系

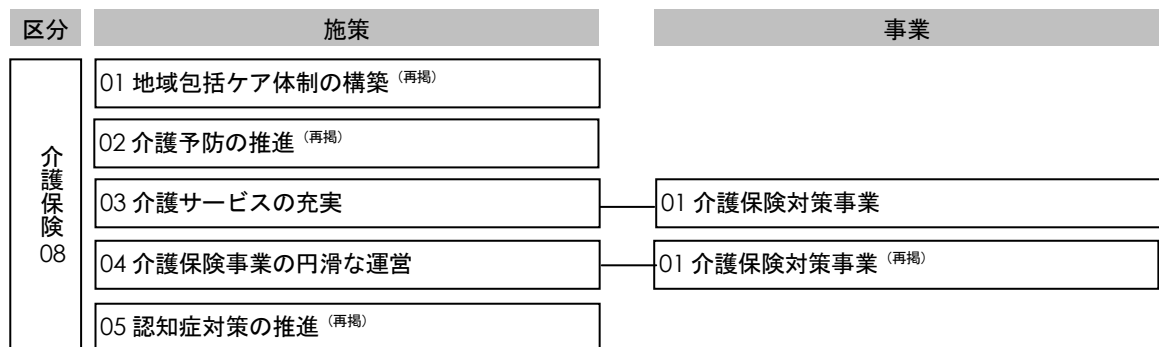
区分	施策	事業
国民健康保険 07	01 経営の健全化	
	02 医療費の適正化	
	03 健康管理対策の充実	

8 介護保険

施策の基本的考え方

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう、市内に設置した地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、地域ケア会議等を通じて、高齢者を地域で支える環境づくりに努めます。
- 元気な高齢者から介護状態となるおそれのある高齢者までを対象とした一体的な介護予防に取り組みます。また、健康教室や健康相談などを通じ、介護予防の普及啓発に努めます。
- 介護を必要とする状態となっても、できる限り住み慣れた地域や家庭で、個人の尊厳を保ちながら、安心して暮らし続けることができるよう、要介護者等の心身の状況やおかれている環境に応じた介護サービスの確保を図るとともに、介護サービス基盤の整備・充実に努めます。
- 介護保険事業を円滑に運営するため、制度の持続可能性を確保するとともに、制度の周知と啓発に努めながら、適切なサービスの提供及び質の向上を更に高め、介護が必要な方が安心して利用できる環境の整備に努めます。
- 認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、認知症ケアパスの普及を図り、認知症に関する理解の醸成や、相談支援体制の充実などによる認知症の早期発見・早期対応を推進し、地域における連携体制の構築に努めます。

施策・事業の体系



03 介護サービスの充実

■介護保険対策事業 【事業No.01080301】	担当部課係名	福祉部	介護保険課	ダイヤル	237-5473
			経営係・保険給付係		

事業概要

- ①低所得者対策：低所得高齢者が、経済的な理由により介護サービスの利用を控えることがないよう、利用者負担の軽減、助成等の措置を行う。
- ②地域密着型サービス拠点の整備：第6次介護保険事業計画で定めた平成27年度から平成29年度までのサービス見込量に基づき、地域密着型サービス拠点の整備促進を図る。

現況と課題

- 低所得者対策：通所サービス利用者食費負担額助成事業については、平成17年10月に居住費・食費が介護給付の保険対象外とされたが、低所得の施設利用者には、食費が過重な負担となることから「特定入所者介護サービス」として補足給付が行われ、これに対する代替事業として、平成18年10月から開始された。一方、平成26年度の法改正により施設利用者の補足給付の見直し等とともに、通所サービス利用者食費負担額助成事業は、激変緩和措置として実施されていることから、今後の事業のあり方についても検討する必要がある。
- ②地域密着型サービス拠点の整備：定期巡回・随時対応型訪問介護看護は未整備である2圏域での整備及び認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護についても、計画に基づいて整備を図っていく必要がある。

今後の事業展開

- ①低所得者対策の必要性は高く財源措置等について、今後も国・県などに要望をしていく。一方で、通所サービス利用者食費負担額助成事業については、低所得者に対する介護サービスの安定的な事業推進を図るうえで、公平性や介護保険制度における食費負担の観点から見直しの必要がある。また、応益負担及び応能負担の原則から保険料の減免等による低所得者対策を講じる。
- ②第6次甲府市介護保険事業計画では、未整備となっている「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」については、「地域包括ケア体制」を支える中心的なサービスとなることから、公募要件・審査基準を改め、応募しやすい環境を整え、サービス見込量に基づいた、日常生活圏域ごとの整備を計画的に行う。

成果指標	実績値		目標値			目標値合計 (H27～29)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
要介護者等利用者負担助成事業及び通所サービス利用者食費負担額助成事業における件数(件)	4,727	4,659	4,659			
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H27～29)
	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	234,785		63,326			

04 介護保険事業の円滑な運営

■介護保険対策事業 【事業No.01080301←No.01080401】再掲	担当部課係名	福祉部	介護保険課	ダイヤル	237-5473
			経営係・保険給付係		

9 国民年金

施策の基本的考え方

- 日本年金機構などとの協力・連携のもと、制度の周知啓発に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
国民年金 09	01 市民の受給権確保	